

i-Constructionセミナー ～CIM 情報化施工 本格化の時代～

- 主催 (一社) 日本建設機械施工協会中国支部、全測連中国地区協議会
共催 (一財) 日本建設情報総合センター中国地方センター、
(公社) 日本測量協会中国支部、(公社) 土木学会建設用ロボット委員会
(一社) 中国建設弘済会
後援 国土交通省 中国地方整備局、国土地理院中国地方測量部、広島県
(一社) オープンCADフォーマット評議会

拝啓 皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、昨年11月に国土交通省が打ち出した『i-Construction』は平成28年度よりの導入に向けてかつてないスピードで実施に向けての環境整備が進んでおります。『i-Construction』は「建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から、施工、さらに管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準による取り組み」とされております。この新基準の最新情報やCIM、情報化施工などを実際に使用した実例等を紹介するセミナーを開催いたしますので、多数の方々のご参加をお願いいたします。

なお、当講習会は各機関により土木施工管理技士、RCCM、技術士、測量、設計資格取得者の継続学習制度(CPDS)等の学習プログラムとして認定されており、参加者のうち希望者には受講証等を発行します。 敬具

記

- 日時 平成28年4月19日(火) 13時00分～17時00分(受付開始12時30分～)
- 場所 広島県民文化センター 多目的ホール 広島市中区大手町1-5-3
- 講習内容 (講師敬称略)
 - 13:00～13:10 挨拶 全測連中国地区協議会
 - 13:10～14:30 基調講演 「これからの建設施工とi-construction」
建山 和由 立命館大学工学部教授
国土交通省 i-Construction 委員会委員・ICT導入協議会議長
 - 14:30～14:50 講演 中国地方整備局に於ける『i-Construction』の進捗状況
国土交通省中国地方整備局
企画部 機械施工管理官 錦織 豊
 - 14:50～15:00 休憩
 - 15:00～15:40 講演 測量への無人航空機(UAV)の導入に向けた取組について
国土地理院中国地方測量部 次長 高橋 英尚
 - 15:40～16:20 講演 事例紹介 「CIMへの取り組みについて」
復建調査設計(株) 事業推進本部
CIM推進室長 亀田 雄二
 - 16:20～17:00 講演 事例紹介 「3Dデータの活用～現場での見える化への取組～」
カナツ技建工業(株) 土木部 木村 善信
 - 17:00 挨拶 (一社) 日本建設機械施工協会中国支部

4. 定員 約400名 (定員に達し次第参加を締め切らせて頂きます。)

5. 参加費 無料

6. 申込方法 下記の何れかに機関に「別紙申込書 (FAX 送信票)」により、4月8日 (金)迄にお申込下さい。

* (一社) 日本建設機械施工協会 中国支部

広島市中区八丁堀 1 2 - 2 2 TEL 082-221-6841 FAX 082-221-6831

ホームページから、メールにても申込み出来ます。

<http://www.jcmanet.or.jp/chugoku/>

E-mail : jcma-chugoku@mx41.tiki.ne.jp

* 全測連中国地区協議会 ((一社) 広島県測量設計業協会)

広島市中区上八丁堀 8 - 2 3 TEL 082-228-4899 FAX 082-222-0599

メールにても申込み出来ます。

E-mail : kensokyo@kensokyo.or.jp

* (公社) 日本測量協会 中国支部

広島市中区国泰寺町 1 - 3 - 2 9 TEL082-544-6647 FAX 082-244-6515

7. 継続学習制度 (CPDS) 等について

このセミナーでは下記の受講証、参加証明書の発行が可能です。

参加申込の情報は各機関で共有をさせていただきますので特定の方が2つの機関に重複して申し込みをされる必要はございません。いずれかの機関にお申し込みをお願いします。

参加申込をされた方の変更は 4月14日 (木)迄とさせていただきます、それ以降の変更は受講証参加証明書の発行はできない場合があります。

* 土木施工管理技士	4 ポイント	日本建設機械施工協会中国支部にて発行
* RCCM	3. 6 6 ポイント	同上
* 技術士	4 ポイント	同上
* 設計	4 ポイント	全測連中国地区協議会にて発行
* 測量 (全測連会員企業の方)	4 ポイント	同上
* 測量 (全測連会員企業以外の方)	4 ポイント	日本測量協会中国支部

展示協力 : オートデスク(株)、福井コンピュータ(株)、(株)ジツタ中国
(株)トプコンソキアポジショニングジャパン